



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,647	2.8	△251	ー	97	ー	△340	ー
2022年3月期第1四半期	21,061	△5.6	△291	ー	△7	ー	△41	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △2,033百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 192百万円 (△76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△42.90	ー
2022年3月期第1四半期	△5.04	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	134,810	58,825	43.6
2022年3月期	129,121	61,277	47.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 58,725百万円 2022年3月期 61,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	50.00	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	8.6	1,100	45.3	1,600	23.3	850	24.3	106.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,370,000株	2022年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	421,178株	2022年3月期	423,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,947,399株	2022年3月期1Q	8,280,723株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向をみせる中、経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢の長期化や原材料等の価格高騰に加え、新たな変異ウイルスによる感染再拡大が懸念されるなど、景気の先行きは十分注意を要する状況となっております。

印刷業界においても、販促需要の回復など一部で持ち直しの動きが見られました。しかし、用紙やフィルムなどの原材料、電力やガスといったエネルギーの価格高騰に加え、既存の印刷事業における紙媒体の需要減が続くなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、共同印刷グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づき、各施策に取り組みました。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」することをめざして、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組んでおります。また、サンプル等のセット・アッセンブリ作業の受注拡大に向け、物流子会社にて医薬品販売業許可を取得し、取り扱い領域の拡張を図りました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、環境配慮製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めております。また、チルド食品や冷凍食品、総菜の電子レンジ調理用蒸気抜き包材を開発し、年々規模を拡大する中食市場開拓の取り組みを強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高216億4千7百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失2億5千1百万円（前年同期は営業損失2億9千1百万円）、経常利益9千7百万円（前年同期は経常損失7百万円）となりました。特別損失に固定資産処分損1億6千7百万円、本社移転費用1億6千5百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4千1百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、児童・幼児向けや教育関連、コンテンツ周辺領域の受注拡大を推進しました。絵本や図鑑、コミックスなどが順調に推移し、人気マンガの展覧会関連商品や雑誌等の付録も増加しましたが、発行部数の減少などで定期行物が低調だったことに加え、辞典や学習参考書なども減少し、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、カタログや情報誌は、デジタル媒体への移行等の影響もあり前年同期を下回りました。一方、POP等の店頭販促関連は経済活動の回復傾向を受けて好調に推移、また、Web制作やロジスティクス関連業務も伸長したことなどから、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は77億8千7百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は2億6千4百万円（前年同期は営業損失3億5千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

金融機関や官公庁・自治体への提案推進による受注獲得に注力するとともに、利活用が進むドローンの飛行情報確認システムの共同構築や、スマートフォンにかざすことで多彩なオンラインサービスが楽しめるIC製品「コンテンツキャリアTM」の開発など、新たな取り組みを進めました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルスワクチン関連など自治体向けデータプリントの好調に加え、経済活動の回復を受けて各種試験関係等のBPOも堅調でした。証券類は、宝くじが前年同期を下回ったものの、乗車券は、コロナ禍による旅客需要低迷の影響で大きく落ち込んだ前年同期を上回りました。しかし、カードは交通系ICカードを中心に回復が遅れており、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は61億2千5百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比89.8%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンが前年同期を上回ったほか、ティッシュカートンも、経済活動の回復を受けた飲食店の需要戻り等により好調でした。軟包装は、Tパウチなどの液体向け包材は減少しましたが、即席麺のフィルム包材や蓋材は、小売り価格値上げ前の駆け込み需要等の影響を受け、前年同期を上回りました。

チューブは、歯磨き向けが堅調に推移したことに加え、外出制限の解除でUVケア製品など化粧品向けの需要が回復し、前年同期を上回りました。ブローボトルは一部で小売り価格の値上げによる反動減がありましたが、堅調に推移しました。産業資材は、医薬品向けを中心に好調でした。

以上の結果、部門全体の売上高は73億3百万円（前年同期比9.7%増）となりました。しかし、利益については、エネルギー価格の高騰、また軟包装を中心に原材料価格高騰の影響を受け、営業損失5千2百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

その他

物流業務の減少などがありましたが、不動産賃貸収入の増加等で、売上高は4億3千万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は3千万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,348億1千万円（前連結会計年度末1,291億2千1百万円）となり、56億8千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が103億3千3百万円増加したことと、投資有価証券が25億9千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が13億9千8百万円減少したことによるものです。負債は759億8千5百万円（前連結会計年度末678億4千3百万円）となり、81億4千2百万円増加しました。これは主に、本社土地活用に関する一般定期借地権設定契約締結により、長期前受金が172億4千万円増加したことと、借入金金が74億5百万円減少したことによるものです。純資産は、588億2千5百万円（前連結会計年度末612億7千7百万円）となり、24億5千2百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千万円、配当金の支払4億1千2百万円、その他有価証券評価差額金17億9千2百万円の減少があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103億4千万円増加し192億3千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、184億8千1百万円（前年同期比157億5千1百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億2百万円と減価償却費14億3千4百万円の計上、棚卸資産の増加7億7千4百万円、長期前受金の増加172億4千万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1億1千6百万円（前年同期比2千1百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千7百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、79億7千2百万円（前年同期比68億6千2百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少68億円、長期借入金の返済による支出6億7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	19,282
受取手形、売掛金及び契約資産	26,335	24,936
商品及び製品	3,503	3,727
仕掛品	2,329	2,923
原材料及び貯蔵品	1,128	1,104
その他	1,835	840
貸倒引当金	△55	△52
流動資産合計	44,025	52,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,301	29,820
機械装置及び運搬具(純額)	12,970	12,847
工具、器具及び備品(純額)	926	1,647
土地	14,842	14,864
リース資産(純額)	1,852	1,796
建設仮勘定	875	518
有形固定資産合計	61,769	61,493
無形固定資産		
のれん	785	645
ソフトウェア	1,124	1,076
その他	183	194
無形固定資産合計	2,094	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	17,402	14,812
退職給付に係る資産	2,547	2,576
繰延税金資産	222	244
その他	1,070	1,013
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,232	18,636
固定資産合計	85,095	82,047
資産合計	129,121	134,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,606	16,319
短期借入金	6,840	42
1年内返済予定の長期借入金	9,400	9,400
リース債務	504	452
未払法人税等	481	93
賞与引当金	1,162	372
役員賞与引当金	53	12
環境対策引当金	—	297
固定資産解体費用引当金	—	157
独占禁止法関連損失引当金	401	21
その他	10,079	12,348
流動負債合計	44,531	39,517
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	7,480	6,872
リース債務	1,053	1,023
繰延税金負債	2,106	1,324
環境対策引当金	400	102
固定資産解体費用引当金	545	—
役員株式給付引当金	19	19
退職給付に係る負債	6,589	6,699
資産除去債務	80	8
長期前受金	—	17,240
その他	2,037	176
固定負債合計	23,312	36,468
負債合計	67,843	75,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	47,454	46,703
自己株式	△1,216	△1,208
株主資本合計	52,393	51,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,553	6,761
為替換算調整勘定	0	105
退職給付に係る調整累計額	211	208
その他の包括利益累計額合計	8,765	7,075
非支配株主持分	118	99
純資産合計	61,277	58,825
負債純資産合計	129,121	134,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,061	21,647
売上原価	17,540	17,729
売上総利益	3,520	3,917
販売費及び一般管理費	3,812	4,168
営業損失(△)	△291	△251
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	117	136
物品売却益	31	7
設備賃貸料	20	18
保険配当金	152	171
為替差益	—	32
その他	52	83
営業外収益合計	374	450
営業外費用		
支払利息	46	41
設備賃貸費用	7	11
持分法による投資損失	3	14
為替差損	4	—
その他	27	34
営業外費用合計	89	102
経常利益又は経常損失(△)	△7	97
特別利益		
固定資産売却益	—	38
投資有価証券売却益	234	—
その他	1	—
特別利益合計	236	38
特別損失		
固定資産処分損	54	167
投資有価証券評価損	24	—
本社移転費用	—	165
その他	0	4
特別損失合計	79	337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149	△202
法人税等	180	142
四半期純損失(△)	△31	△344
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△31	△344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	△1,793
為替換算調整勘定	190	105
退職給付に係る調整額	△14	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	223	△1,689
四半期包括利益	192	△2,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	△2,031
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	149	△202
減価償却費	1,368	1,434
のれん償却額	151	140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	75	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△757	△790
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△41
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△380
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	△388
受取利息及び受取配当金	△117	△137
支払利息	46	41
持分法による投資損益(△は益)	3	14
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△234	—
固定資産除売却損益(△は益)	54	129
売上債権の増減額(△は増加)	1,178	1,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△253	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	389	699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△281	252
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△0
未払費用の増減額(△は減少)	1,342	1,584
長期前受金の増減額(△は減少)	—	17,240
その他	△120	△1,413
小計	2,979	18,906
利息及び配当金の受取額	117	137
利息の支払額	△58	△48
法人税等の支払額	△308	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	18,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△333	△197
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	39
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	236	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△37	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△6,800
長期借入金の返済による支出	△608	△607
配当金の支払額	△417	△412
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	—	7
その他	△68	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△7,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,498	10,340
現金及び現金同等物の期首残高	12,760	8,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,259	19,231

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役(以下「取締役等」という。)に対する新たな業績運動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末163百万円、56千株、当第1四半期連結会計期間末163百万円、56千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当第1四半期連結会計期間末417百万円、150千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年3月から5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277百万円、99千株、当第1四半期連結会計期間末269百万円、97千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	280百万円
当第1四半期連結会計期間末	長期借入金	272百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 部 門	情報セ キュ リ ティ 部 門	生活・産 業 資 材 部 門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,603	6,368	6,659	20,631	384	21,015	—	21,015
その他の収益	—	—	—	—	45	45	—	45
外部顧客への 売上高	7,603	6,368	6,659	20,631	429	21,061	—	21,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	298	133	63	495	1,372	1,868	△1,868	—
計	7,901	6,502	6,723	21,127	1,802	22,929	△1,868	21,061
セグメント利益 又は損失(△)	△355	83	△18	△290	△43	△334	42	△291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	7,787	6,125	7,303	21,216	356	21,573	—	21,573
その他の収益	—	—	—	—	73	73	—	73
外部顧客への 売上高	7,787	6,125	7,303	21,216	430	21,647	—	21,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	167	68	512	1,365	1,877	△1,877	—
計	8,063	6,293	7,372	21,729	1,795	23,525	△1,877	21,647
セグメント利益 又は損失(△)	△264	158	△52	△158	△30	△188	△62	△251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月1日より、現行の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入することを予定しております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定であり、影響額については現在評価中であります。